

# 上田市保育施設整備計画

こそだて＝うえだ

平成 30 年 12 月

上田市



# 目 次

## 第1章：上田市保育施設整備計画策定の背景、目的と位置づけ

- 第1節 策定の背景と目的…1P
- 第2節 関係計画の内容…2P

## 第2章：計画の対象施設、計画期間

- 第1節 計画の対象施設、一覧表 …3P
- 第2節 計画期間 …5P

## 第3章：施設を取り巻く現状と課題

- 第1節 施設の現状と課題 …6P
- 第2節 人口ビジョン …8P
- 第3節 財政状況と将来推計 …10P
- 第4節 公共施設の更新・改修に係る将来費用の推計 …13P

## 第4章：個別施設の状況

- 第1節 劣化度、老朽度、利用度等の状況 …15P

## 第5章：施設評価と対策の優先順位の考え方

- 第1節 施設評価 …17P
- 第2節 対策の優先順位の考え方 …18P

## 第6章：対策内容と実施時期

- 第1節 再配置に関する基本的な考え方 …19P
- 第2節 保全に関する基本的な考え方 …20P
- 第3節 工程表及び対策費用 …21P

## 第7章：今後の対応方針と本計画の実現に向けて …23P

## 第1章：上田市保育施設整備計画策定の背景、目的と位置づけ

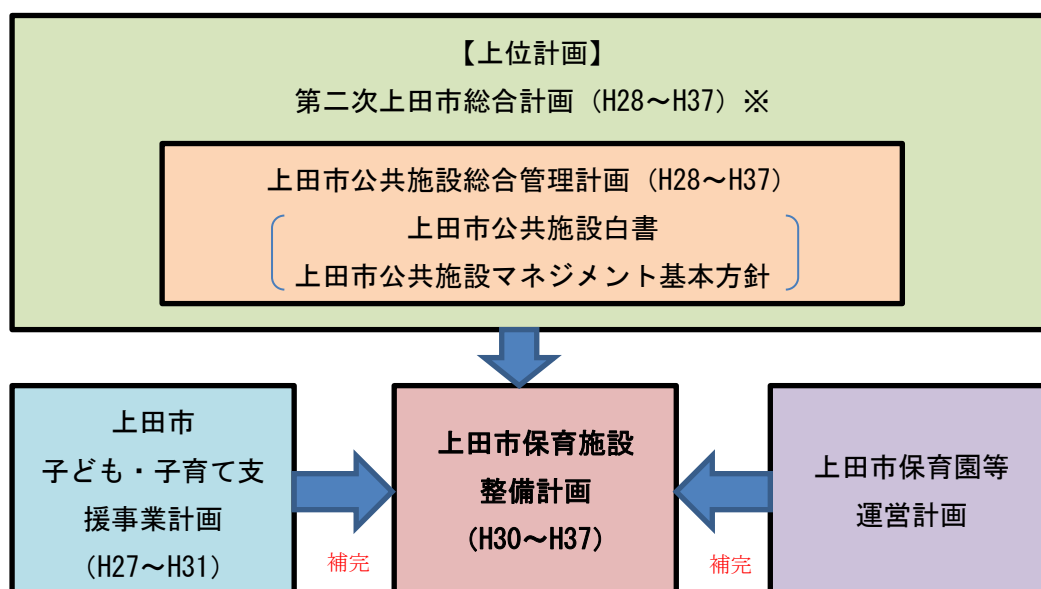
### 第1節 策定の背景と目的

上田市における公立保育園・幼稚園（以下「保育施設」）は現在33園あり、半数以上が建築後30年以上経過し、老朽化が進んでいる。また、位置関係や少子化の進行により定員割れの状態が続いている保育園等もあることから、保育施設の適正規模・適正配置が求められており、平成23年3月に策定した「上田市保育園等運営計画」及び平成27年3月に策定した「上田市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、必要な統廃合を実施しながら保育施設の整備を進めている。

こうした中、平成26年4月に、国から地方公共団体へ、今後、人口減少等により公共施設等の利用需用が変化していくことを踏まえ、公共施設の更新・統廃合・長寿化などを計画的に実施するため「公共施設等総合管理計画」の策定について要請が出されました。

これを受け、上田市では、平成28年3月に「上田市公共施設マネジメント基本方針」を策定し、先に策定した「上田市公共施設白書」と併せて「公共施設等総合管理計画」といたしました。

この計画の中で、保育園等については、23園程度に統廃合する方針が定められておりますが、改築及び統廃合等を計画的に進めるためには、施設の分類ごとに利用状況・老朽度等を把握した上で計画を策定する必要があるため、ここに保育施設の整備に関する計画として「上田市保育施設整備計画」を策定いたしました。



※2019年5月以降も平成表記を用いている場合がある。

## 第2節 関係計画の内容

### 第二次上田市総合計画

まちづくり計画 第4編 健康・福祉

基本施策2 保護者のニーズに応じた保育サービスや支援策の充実を図ります。

#### ③保育所施設の適切な維持・更新

- 老朽化が進んだ園舎は改築を検討するとともに、入所児童数が定員を下回っている園の統廃合や民営化を視野に入れ、施設の適正配置を図ります。

### ■上田市公共施設総合管理計画■

#### 【上田市公共施設白書】

#### 第6章 現状のまとめと今後の取組み

##### (2) 取組みの視点

#### ② 公共施設の複合化、多機能化

- これまで公共施設の多くは、一つの施設に一つの機能を持たせ、目的ごとの単独施設として整備してきましたが、公共施設の更新にあたっては、縦割りの考え方を排除し、既存施設の用途変更を含めた有効利用や相互利用等も勘案し、他用途への転換、複合化、同種機能の統合化等も視野に入れ検討していく必要があります。

#### 【上田市公共施設マネジメント基本方針】

公共施設を取り巻く現状と課題を踏まえ、施設の維持管理の基本的な考え方や取り組みにより、財政負担の平準化や縮減を図るとともに、市民の共有財産である公共施設を適切に維持管理し、時代の変化に対応させつつ有効に活用することで、必要なサービスの提供を将来にわたり継続していくことを目的としています。

#### 第3章 第1節 基本方針【公共施設5原則】

- 1 公共施設のあり方を見直し総量の縮減を目指します
- 2 公共施設を適切に維持管理し耐用年数まで大切に使います
- 3 公共施設を整備する際は統廃合などを検討します
- 4 公共施設の集約化とネットワーク化によりコンパクトシティを推進します
- 5 公共施設マネジメントに市民の理解と協力のもとで取り組みます

#### 第3章 第5節 施設類型ごとの基本方針

##### 6 子育て支援施設（幼稚園・保育園・こども園、幼児・児童施設）

- 保育園などについては、適正規模（定員 90 人程度）、適正配置（園数 23 園程度）による統廃合のほか、実施可能な園について民営化も視野に入れた検討や子育て世帯への経済的支援などの考え方を示した「上田市保育園等運営計画」等、施設所管部署の方針、及び本基本方針に基づき、維持管理や必要な整備等を行います。

### 上田市子ども・子育て支援事業計画

基本施策（2）就学前教育・保育の質の向上

#### ③施設整備等良質な環境の確保

- 計画的に修繕や耐震化を行い、統廃合を含めた施設整備を検討します。

### 上田市保育園等運営計画

#### 2 これからの保育園等の運営の考え方

##### (1) 基本的な方針

- 必要な統廃合を実施しながら、適正配置を進める中で、実施可能な園について民営化を視野に入れて、保育サービスを一層充実させていきます。

## 第2章 計画の対象施設及び対象期間

### 第1節 計画の対象施設

本計画の対象施設分類は、上田市公共施設マネジメント基本方針の施設分類における「幼稚園・保育園・こども園」の分類とし、対象施設は次ページに記載のとおりです。

上田市公共施設マネジメント基本方針 対象施設分類表

大分類	中分類	主な施設	施設数	延床面積 (㎡)	延床面積 構成比 (%)
市民文化系施設	集会施設	公民館(11)、コミュニティセンター、解放会館、同和地区集会所、防災センター	44	30,351	4.0%
	文化施設	交流文化芸術センター、上田文化会館、丸子文化会館、信州国際音楽村、上田創造館	5	31,201	4.1%
社会教育系施設	図書館	上田図書館、情報ライブラリー、丸子図書館、真田図書館	4	5,758	0.8%
	博物館等	市立博物館、信濃国分寺資料館、池波正太郎・真田太平記館、丸子郷土博物館、真田御屋敷歴史館、武石ともしび博物館、市立美術館	10	11,134	1.5%
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	菅平高原スポーツランド、上田城跡公園(体育館、第二体育館ほか)、自然運動公園(総合体育館、プール、室内多目的運動場ほか)、市民の森公園体育館、室内プールアクアプラザ上田、社会体育館、丸子総合体育館、依田窪プール、真田体育館、武石体育館ほか	27	49,514	6.6%
	レクリエーション施設・観光施設	観光会館、塩田の館、菅平高原国際リゾートセンター、古城庵、武石黒栗溪谷緑の広場(観光センター、バンガローほか)、武石番所ヶ原スキー場、市民の森公園(わしば山荘、バンガロー、スケート場、馬術場)、ゆきむら夢工房	8	10,324	1.4%
	保養施設	別所温泉あいそめの湯、室賀温泉ささらの湯、クアハウスかけゆ、鹿教湯温泉文殊の湯、鹿教湯温泉国民宿舎鹿月荘、岳の湯温泉雲溪荘、武石温泉うつくしの湯、ふれあいさなだ館	8	16,419	2.2%
産業系施設	産業系施設	農村環境改善センター、マルチメディア情報センター、技術研修センター、産学官連携支援施設、勤労者福祉センター、農産物総合集出荷施設、農業バイオセンター、地産地消振興施設(うえた食彩館)、上田道と川の駅交流センター、丸子農産物直売加工施設(あさつゆ)、真田農林産物展示販売施設	25	30,972	4.1%
学校教育系施設	学校	小学校(25)、中学校(11)	36	257,942	34.2%
	その他教育施設	学校給食センター、教育相談所、ふれあい教室	6	5,578	0.7%
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	保育園(31)、幼稚園(2)	33	26,602	3.5%
	幼児・児童施設	児童館・児童センター、児童クラブ、学童保育所、子育て支援センター	37	8,597	1.1%
保健・福祉施設	高齢福祉施設	デイサービスセンター、高齢者福祉センター、老人福祉センター	10	10,458	1.4%
	障がい福祉施設	つむぎの家、社会就労センター、点字図書館	5	3,254	0.4%
	児童福祉施設	母子寮	1	1,170	0.2%
	保健施設	総合保健センター、丸子保健センター、真田保健センター、武石健康センター	4	5,044	0.7%
	その他社会福祉施設	ふれあい福祉センター、丸子福祉センター、真田総合福祉センター、福祉住宅	6	6,625	0.9%
医療施設	医療施設	武石診療所	1	484	0.1%
行政系施設	庁舎等	本庁舎、南庁舎、西庁舎、北庁舎、東庁舎、地域自治センター(5)、教育委員会(上田駅前ビルバレーオ)	11	31,949	4.2%
	消防施設	消防署(8)	8	7,569	1.0%
公営住宅	公営住宅	市営住宅、特定目的賃貸住宅	39	97,490	12.9%
公園	公園	公園管理事務所	2	798	0.1%
供給処理施設	供給処理施設	不燃物処理資源化施設、清浄園、クリーンセンター(3)	5	20,696	2.7%
上水道施設	上水道施設	浄水場(4)	6	5,043	0.7%
下水道施設	下水道施設	終末処理場、浄化センター、農業集落排水処理施設	27	42,713	5.7%
病院施設	病院施設	産婦人科病院	2	7,031	0.9%
その他	その他	上田駅お城口自動車駐車場、上田駅お城口第二自動車駐車場、教員住宅、斎場(2)	26	29,784	3.9%
合計			396	754,500	100.0%

※ 原則として、公共施設の機能に基づき、次の考え方により分類・整理しています。□

○公民館機能を備えている地域自治センターなどの複合施設は、施設分類別に複数の箇所で掲載(複数の施設として計上)しています。

○小学校、中学校、市営住宅などの施設は、複数の棟(校舎、体育館など)で構成されていますが、全体として一つの機能を果たすことから、一つの施設として整理しています。

## ■ 保育施設一覧（建築順）

### 公立保育園・幼稚園一覧（建築順）

平成30年10月1日現在

園 名	定員	園児数	入園率	建築面積	建物構造	階層	敷地面積	建築年月	耐用年数※	経過年数	経過率	備考
神川第一保育園	休園	-	-	498.57	木造	平屋	2,034.07	S38.11	60	54	90.0%	●H31統合
神川第二保育園	60	62	103%	533.62	木造	平屋	2,560.63	S43.03	60	50	83.3%	●H31統合
北保育園	90	50	56%	713.30	木造	平屋	2,287.08	S43.03	60	50	83.3%	
ちぐさ幼稚園	75	33	44%	575.59	木造	平屋	2,672.44	S45.06	60	48	80.0%	
東内保育園	60	42	70%	454.89	木造	平屋	2,688.17	S46.02	60	47	78.3%	●H33統合
みなみ保育園	70	36	51%	626.78	木造	平屋	1,603.58	S47.01	60	46	76.7%	●H33統合
塩田北保育園	120	94	78%	581.04	木造	平屋	2,315.41	S48.03	60	45	75.0%	
わかくさ幼稚園	75	62	83%	574.78	木造	平屋	2,300.00	S48.08	60	45	75.0%	●H33統合
国分保育園	60	62	103%	509.15	木造	平屋	2,290.70	S50.03	60	43	71.7%	
下之条保育園	75	59	79%	475.56	木造	平屋	1,700.50	S51.03	60	42	70.0%	
長瀬保育園	110	61	55%	1,057.72	木造	平屋	3,737.66	S51.10	60	42	70.0%	
西塩田保育園	80	79	99%	483.54	木造	平屋	1,662.30	S52.03	60	41	68.3%	
東部保育園	140	104	74%	1,338.26	RC	二階	2,135.41	S54.03	60	39	65.0%	
塩川保育園	70	74	106%	743.88	RC	平屋	2,171.36	S54.12	60	38	63.3%	
城下保育園	120	129	108%	1,158.79	RC	二階	2,713.18	S55.03	60	38	63.3%	
東塩田保育園	150	114	76%	863.73	鉄骨	平屋	2,916.26	S57.03	60	36	60.0%	
すがだいら保育園	60	44	73%	861.00	鉄骨	平屋	8,661.00	S58.11	60	34	56.7%	
室賀保育園	60	34	57%	625.86	鉄骨	平屋	2,805.19	S59.03	60	34	56.7%	
豊殿保育園	90	71	79%	803.22	鉄骨	平屋	2,763.14	S63.01	60	30	50.0%	
川辺保育園	120	117	98%	840.40	鉄骨	平屋	2,450.98	H02.01	60	28	46.7%	
武石保育園	120	89	74%	1,217.00	鉄骨	平屋	5,389.88	H03.04	60	27	45.0%	
塩尻保育園	60	59	98%	645.90	鉄骨	平屋	2,162.99	H05.02	60	25	41.7%	
南部保育園	70	68	97%	647.07	鉄骨	平屋	2,066.09	H08.03	60	22	36.7%	
さなだ保育園	150	155	103%	1,629.00	木造	平屋	13,300.00	H08.03	60	22	36.7%	
依田保育園	150	111	74%	1,160.79	鉄骨	平屋	6,744.68	H10.03	60	20	33.3%	
浦里保育園	90	69	77%	784.17	鉄骨	平屋	5,170.47	H11.03	60	19	31.7%	
そえひ保育園	60	52	87%	935.00	鉄骨	平屋	4,877.70	H12.11	60	17	28.3%	
塩田中央保育園	130	139	107%	998.33	木造	平屋	3,707.69	H14.03	60	16	26.7%	
中丸子保育園	120	147	123%	1,267.60	鉄骨	平屋	5,950.62	H15.02	60	15	25.0%	
神科第二保育園	170	163	96%	1,049.98	木造	平屋	3,300.01	H16.03	60	14	23.3%	
西内保育園	60	23	38%	542.20	木造	平屋	1,861.13	H17.03	60	13	21.7%	
泉田保育園	90	117	130%	1,063.70	鉄骨	平屋	3,991.53	H23.02	60	7	11.7%	
神科第一保育園	130	158	122%	1,468.07	木造	平屋	6,916.42	H27.03	60	3	5.0%	
合計	3,085	2,677	87%	24,952.52			119,908.27		平均	31.8	53.0%	

\* 入園者数は、管外受託児・私的契約児数を含む。（平成29年10月1日現在）

\* 耐用年数は、（社）日本建築学会「建築物の全体の望ましい目標耐用年数の級」による

## 第 2 節 計画期間

保育施設整備計画の計画期間については、上田市公共施設マネジメント基本方針の対象期間との整合を図るため、平成 30 年度（計画策定年度）から平成 37 年度までを計画期間とします。

年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
計画	第一次上田市総合計画	第二次上田市総合計画										
		まちづくりビジョン										
		前期まちづくり計画					後期まちづくり計画					
		上田市公共施設マネジメント基本方針										
	上田市子ども・子育て支援事業計画											
		上田市保育施設整備計画										



計画期間



### 第3章 施設を取り巻く現状と課題

#### 第1節 施設の現状と課題

##### ● 保育サービスの概要

保育施設は、保護者の労働又は疾病その他の事由により、その監護すべき乳児、幼児その他の児童について保育を必要とする場合において、保育を実施しています。

##### (1) 保育サービスの概要

番号	園名	開園時間			定員	入園年齢	一時預かり	休日保育
		朝	夕方（平日）	夕方（土曜）				
1	東部保育園	7:30から	19:00まで	17:30まで	140	0歳児から	○	
2	南部保育園	7:30から	19:30まで	17:30まで	70	0歳児から		○
3	北保育園	8:00から	18:30まで	17:30まで	90	1歳児から		
4	塩尻保育園	8:00から	18:00まで	17:30まで	60	0歳児から	○	
5	神川第二保育園	7:30から	18:00まで	17:30まで	60	1歳児から		
6	国分保育園	7:30から	18:00まで	17:30まで	60	1歳児から		
7	神科第一保育園	7:30から	19:00まで	17:30まで	130	0歳児から	○	
8	神科第二保育園	7:30から	19:30まで	17:30まで	170	0歳児から		○
9	豊殿保育園	7:30から	18:00まで	15:00まで	90	0歳児から		
10	城下保育園	7:30から	18:30まで	17:00まで	120	0歳児から		
11	川辺保育園	7:30から	18:30まで	17:00まで	120	0歳児から		
12	下之条保育園	8:00から	18:00まで	17:00まで	75	1歳児から		
13	泉田保育園	7:30から	19:00まで	17:00まで	90	0歳児から	○	
14	塩田中央保育園	7:30から	19:30まで	17:30まで	130	0歳児から		○
15	東塩田保育園	7:30から	19:00まで	17:30まで	150	0歳児から	○	
16	西塩田保育園	7:30から	19:00まで	17:30まで	80	0歳児から		
17	塩田北保育園	7:30から	19:00まで	17:30まで	120	0歳児から		
18	浦里保育園	7:30から	19:00まで	15:00まで	90	0歳児から		
19	室賀保育園	7:30から	18:30まで	15:00まで	60	0歳児から		
20	中丸子保育園	7:30から	19:00まで	17:30まで	120	0歳児から	○	
21	みなみ保育園	7:30から	18:30まで	17:30まで	70	0歳児から		
22	東内保育園	7:30から	19:00まで	17:30まで	60	0歳児から		
23	西内保育園	7:30から	18:30まで	17:30まで	60	0歳児から	○	
24	依田保育園	7:30から	19:00まで	17:30まで	150	0歳児から	○	
25	長瀬保育園	7:30から	18:30まで	17:30まで	110	0歳児から		
26	塩川保育園	7:30から	18:30まで	17:30まで	70	1歳児から		
27	さなだ保育園	7:30から	19:00まで	17:30まで	150	0歳児から		
28	そえひ保育園	7:30から	19:00まで	17:30まで	60	0歳児から	○	
29	すがだいら保育園	8:30から	18:00まで	17:00まで	60	1歳児から		
30	武石保育園	7:30から	19:00まで	12:30まで	120	0歳児から	○	
31	ちぐさ幼稚園	8:30から	18:30まで	12:30まで	75	2歳児から		
32	わかくさ幼稚園	8:30から	18:30まで	12:30まで	75	2歳児から		

保育園では、子育て支援と保育内容の充実のために、次のような事業を実施しています。

- ① 子育て支援 ・ 子育て相談  
子育てについての相談や助言を、各保育園において行っています。  
保育園では保育園等に通園していない児童を対象に園開放を行っています。
- ② 障がい児保育  
保育園での集団生活が可能な範囲でお預かりします。
- ③ 延長保育  
利用可能時間を超える保育を希望される場合は、延長保育を利用することができます。
- ④ 地域活動事業  
地域に開かれた保育園として、世代間交流、異年齢児交流、保護者等への育児講座、郷土文化伝承等の地域活動を行っています。
- ⑤ 休日保育（在園児童が対象）  
保護者の就労などにより園児が休日に保育を必要とする場合に利用できます。利用にあたっては利用登録が必要となります。
- ⑥ 病児 ・ 病後児保育（病児保育センターで実施）  
子どもの具合が悪く、集団保育では不安がある場合や、保護者が仕事などの都合で、家庭で看護できないときに利用
- ⑦ 一時預かり（入園していない児童が対象）  
保護者の出産、病気、けが、介護、就労などの時に一時的に保育します。



## ● 統廃合及び整備の状況

保育施設は、これまで統廃合及び耐震化や老朽化、劣化への対応、利用者の利便性の向上を図るため、整備を実施してきました。

園 名	建築年月	年度	統廃合・施設整備状況
神川第一保育園	S38.11	H31	神川統合保育園建設中
北保育園	S43.03	H3	ときわ保育園と統合
神川第二保育園	S43.03	H14	梅が丘保育園と統合
		H31	神川統合保育園建設中
ちぐさ幼稚園	S45.06		
東内保育園	S46.02	H32	みなみ保育園・わかさ幼稚園と統合予定
みなみ保育園	S47.01	H32	東内保育園・わかさ幼稚園と統合予定
塩田北保育園	S48.03		
わかさ幼稚園	S48.08	H32	みなみ保育園・東内保育園と統合予定
国分保育園	S50.03	H24	耐震補強工事
下之条保育園	S51.03		
長瀬保育園	S51.10		
西塩田保育園	S52.03	H13	ふたば保育園と統合
東部保育園	S54.03	H23	耐震補強工事
塩川保育園	S54.12	H23	耐震化診断・耐震あり
城下保育園	S55.03	H22	耐震化診断・耐震あり
東塩田保育園	S57.03	H21	外壁・屋根改修工事
すがだいら保育園	S58.11		
室賀保育園	S59.03		
豊殿保育園	S63.01		
川辺保育園	H02.01		
武石保育園	H03.04	H10	武石村中央保育園・武石村権現保育園統合
塩尻保育園	H05.02		
南部保育園	H08.03		
さなだ保育園	H08.03	H8	長保育園・本原保育園統合園
依田保育園	H10.03		
浦里保育園	H11.03	H11	白銀保育園と統合
そえひ保育園	H12.11		
塩田中央保育園	H14.03	H26	増改築工事
中丸子保育園	H15.02		
神科第二保育園	H16.03		
西内保育園	H17.03		
泉田保育園	H23.02	H23	小泉保育園と統合
神科第一保育園	H27.03		

## ● 保育施設の課題等

1. 老朽化により、雨漏り、床剥げ、内外装ひび割れ等修繕箇所が増大している。
2. 就学前児童数は減少している反面、就園率の向上により園児数は若干増加している。
3. 特に三歳未満児が増加し、保育室のレイアウト変更等の整備が必要となっている。
4. 施設の位置関係及び老朽化の程度により、入園率に偏りが発生している。
5. 辺縁地域の保育園の定員割れ状態が長期化している。
6. 就業形態の多様化により、一時預かり・休日保育・延長保育の需要が増加している。
7. 保育室のエアコン設置要求が高くなっている。（3歳未満室は整備済）
8. 新制度「認定こども園」「地域型保育事業」「企業主導型保育事業」との連携・調整。

## 第2節 人口ビジョン

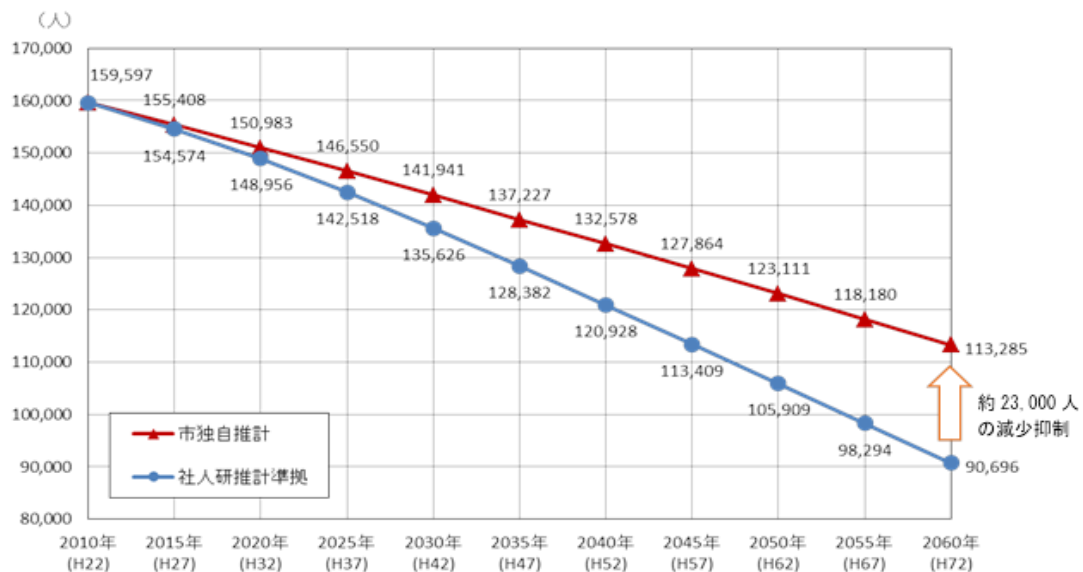
### ● 上田市の人口推移

少子高齢化への対応及び人口減少への歯止めと、人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化に向けた施策を総合的かつ計画的に実施することを目的とした「まち・ひと・しごと創生法」が平成26年11月に制定されたことを受け、当市においても、上田市版地方創生総合戦略「上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定の基礎とすべく、人口の現状や人口変化が将来に与える影響を分析・考察し、目指すべき方向性と人口展望をとりまとめた、「上田市版人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）を、平成27年10月に策定いたしました。

この人口ビジョンでは、当市の将来人口の展望として、一定の施策を講じ、合計特殊出生率（自然動態）と純移動率（社会動態）を改善することにより、平成72年度（2060年）の人口は11万3千人余となり、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計と比較して、約2万3千人の人口減少を抑制することを目指しています。

人口ビジョンに基づく一定の施策を講じなかった場合、45年後の平成72年度には、当市の人口は平成27年度時点と比較して、約6万4千人、率にして約41%もの大幅な減少が見込まれ、人口が9万人余にまで激減すると推計されています。

上田市の人口推移と長期的な見通し



※ 準拠とあるのは、社人研の推計は H52 までで、その後の推計は同じ計算方法で市が行ったため。

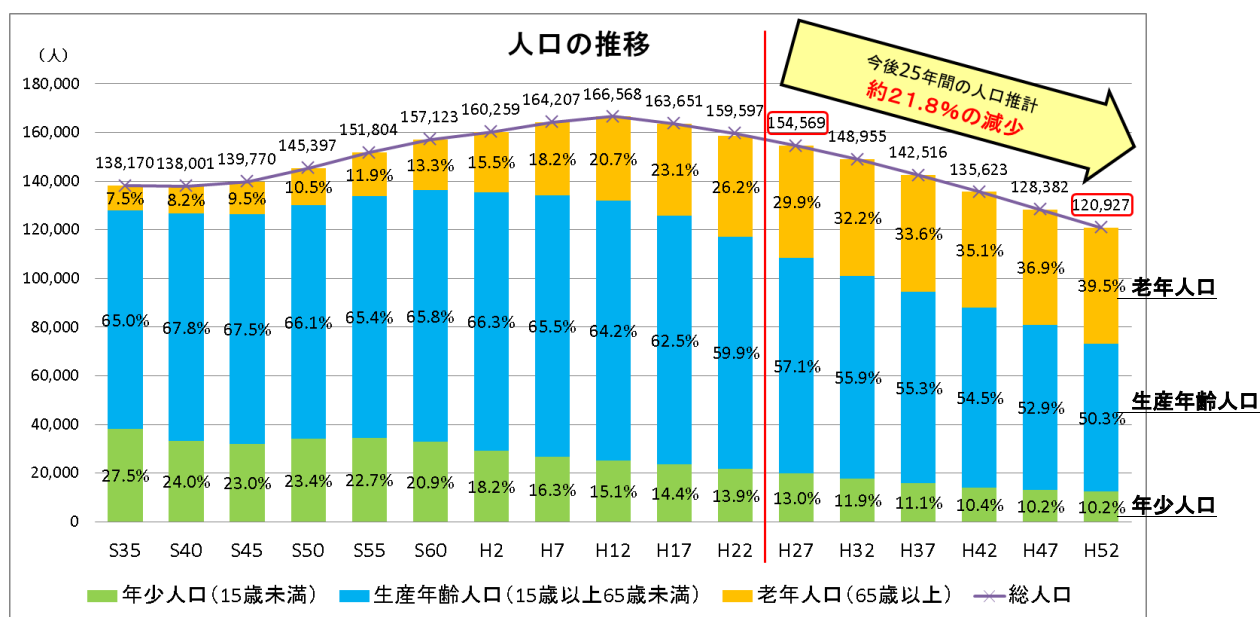
当市では、人口ビジョンの実現に向けて、「上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、基本的な考え方として次の5つの基本方針を設定し、取り組んでいくこととしています。

- 1 豊かな暮らしと人生を支える雇用の創出
- 2 若者の結婚・子育ての夢・希望の実現
- 3 人・地域を育てまちの活力を生む学園都市づくり
- 4 住み良いまち・うえだの魅力アップと積極的発信
- 5 安心の暮らしと健康長寿のまちづくり

## ● 年齢構成別の人口推移

過去の国勢調査、及び社人研が公表した「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」によると、当市の人口は平成 12 年の 166,568 人をピークに減少に転じており、平成 27 年度から平成 52 年度の 25 年間で、率にして約 21.8%、人口にして約 33,600 人余減少し、約 12 万人余になると見込まれています。

年齢構成別の人口推移をみると、年少人口（15 歳未満人口）と生産年齢人口（15 歳以上 65 歳未満人口）が共に減少する中で、老年人口（65 歳以上人口）はほぼ横ばいで推移することから、当市においても人口に占める老年人口が 4 割を超える、超高齢化社会の到来が確実視されています。



※ 平成 22 年までの人口は国勢調査の実績値。(平成 17 年以前の人口は合併前の旧 4 市町村の合計。)

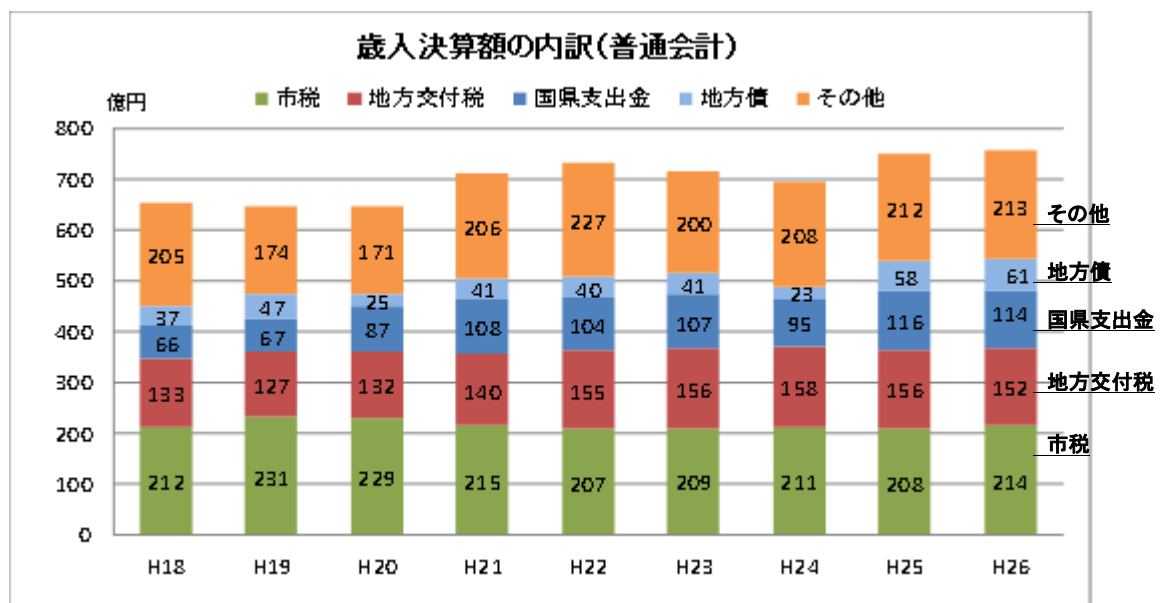
※ 平成 27 年以降の人口は社人研による推計値。(計算過程の端数処理の関係で上田市版人口ビジョンの数値と合致しない箇所がある。)

### 第3節 財政状況と将来推計

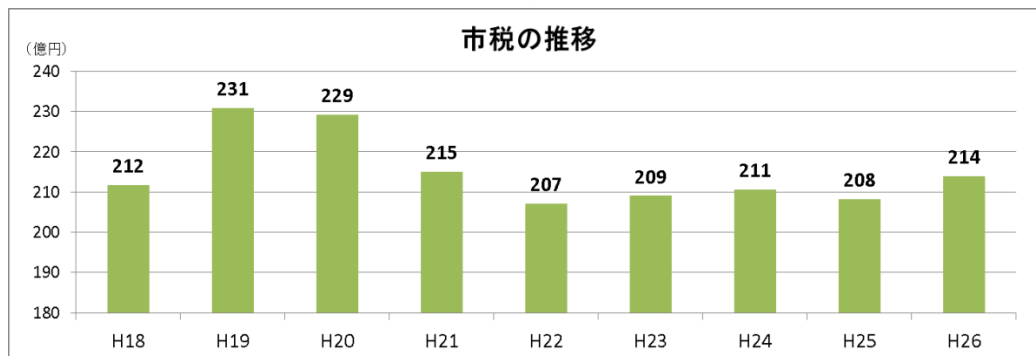
#### ● 歳入の推移

当市における平成28年度から平成37年度までの10年間の財政状況を推計すると、市税については、地方への景気回復の遅れや少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、横ばいもしくは減少の傾向と捉えられます。

地方交付税等は、制度改正により大きく変更することがありますが、現時点では、合併算定替えの終了に伴う普通交付税の恒久的な減額は確実であること、また、国が平成32年度に基礎的財政収支を黒字化することを目標に掲げており、国から地方への歳出である地方交付税等の抑制が見込まれることなどから、今後10年間の当市の歳入は減少傾向が避けられないと考えられます。



特に注目は

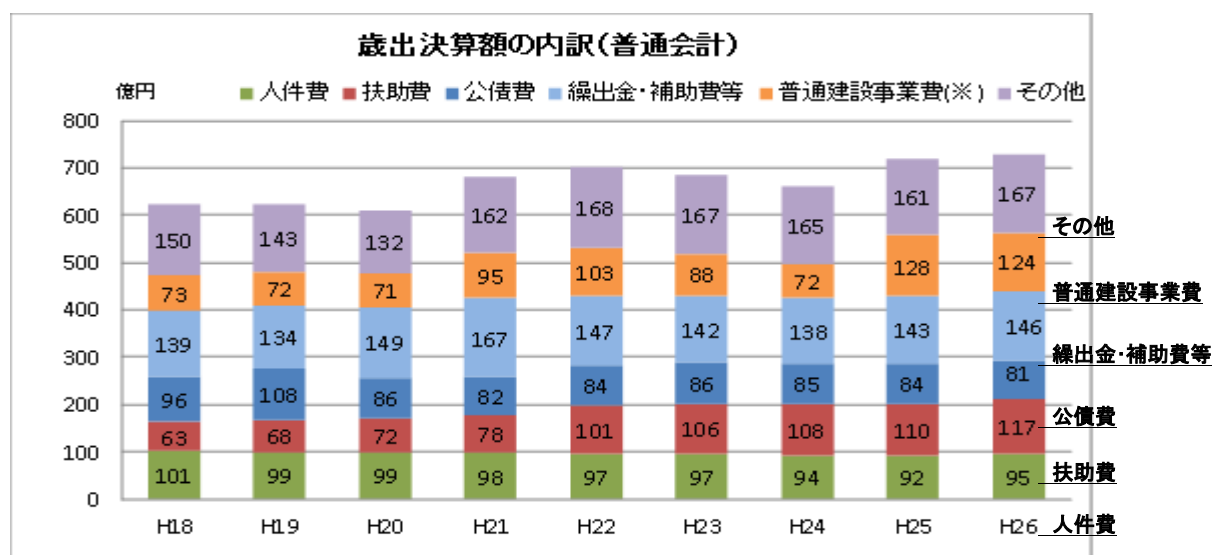


## ● 歳出の推移

歳出については、人件費は、これまでの定員適正化計画への取り組みや、団塊世代の退職がピークを過ぎた今後も多くの定年退職が見込まれることなどから減少傾向にあり、その後は横ばいで推移すると見込まれています。公債費については、ここ数年の小中学校の耐震化などによる市債の償還時期を迎えることから、平成 30 年度にピークを迎え、その後も高い水準で推移していく見込みです。

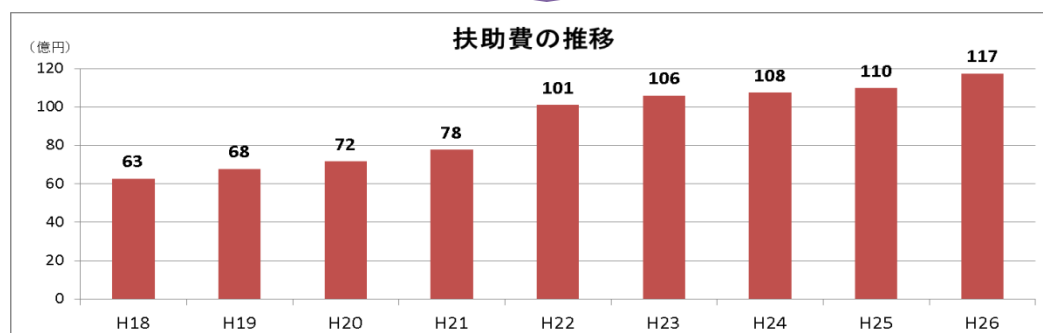
また、社会保障制度の一環として生活困窮者・児童・高齢者・心身障がい者等を援助するために要する経費である扶助費については、平成 18 年度と比較して平成 26 年度にはほぼ倍増となっており、今後も高齢化の進行などに伴い更なる増加が見込まれています。

今後 10 年間の当市の歳出に占める人件費・公債費・扶助費を合わせた義務的経費は増加傾向と捉えられることから、普通建設事業費の抑制は避けられないと考えられます。



(※) 普通建設事業費：社会資本を形成するための学校・保育園・文化施設などの公共施設や、道路・橋梁などのインフラの建設事業費で、災害復旧事業以外の事業費。

### 特に注目は



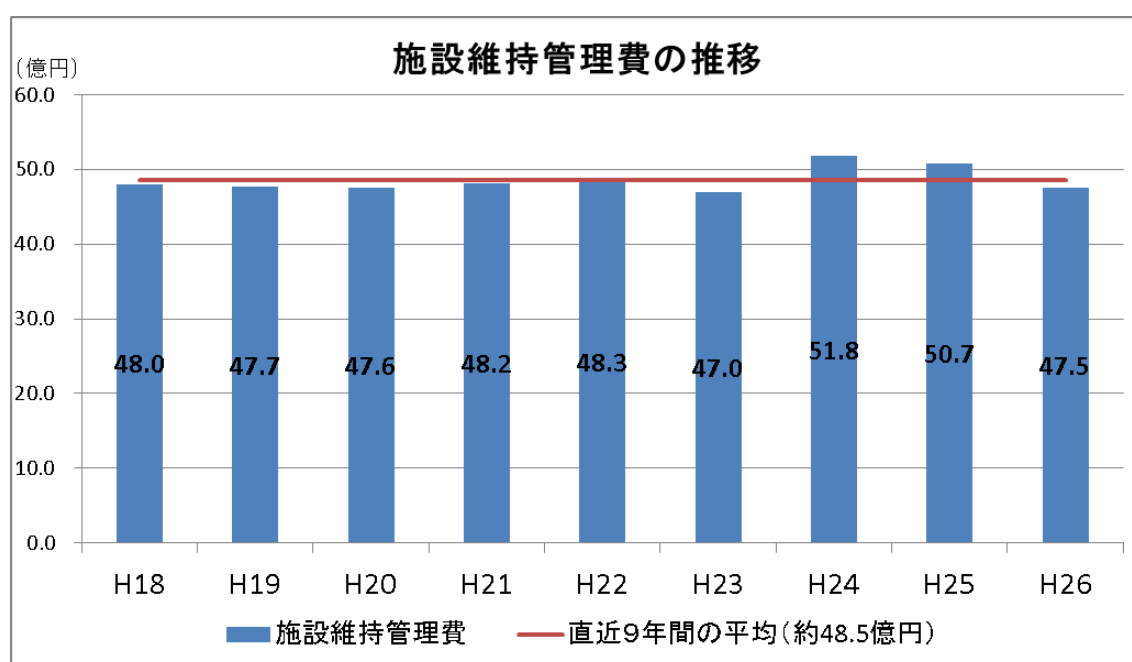
これらを踏まえ、施設白書で示した公共施設等の更新等への財源をどのように確保していくかが大きな課題となっていることから、公共施設マネジメントへの取り組みが必要となっています。

## ● 維持管理費の推移

当市が保有する全ての公共施設のうち、上下水道関連を除いた建築物の維持管理にかかる経費の一般財源の合計（人件費を除いた、光熱水費、修繕費、委託費、事務費等の合計）は、平成 18 年度から平成 26 年度までの 9 年間、毎年ほぼ同額の、年平均約 48.5 億円で推移しています。

これを上下水道関連の建物を除いた約 70 万 7 千㎡で割ると、公共施設 1 ㎡を維持するのに、年間約 6,860 円の経費がかかっている計算（※）になります。

（※）単純に総額を総面積で割ったものであり、施設ごとの個別の事情は考慮していない。実際は、使用料収入の有無、光熱水費の多少、利用状況による経費の増減、老朽化に伴う修繕費の増加などに加え、建物の用途や構造によっても維持管理費は異なる。公共施設を 1 ㎡減らすと年 6,860 円の一般財源が削減できるわけではない。



※ 決算統計による実績値で、インフラ分は含んでいない。

## ■ 保育施設維持管理費

過去 5 年間の保育施設の維持に関する経費については、燃料単価により差が生じているが、その他については大きな変化はありません。

【単位：千円】

科 目	H25	H26	H27	H28	H29
光熱水費	60,133	65,812	66,541	63,890	65,041
燃料費	22,496	20,780	15,831	17,620	18,791
委託料	11,557	10,960	10,360	12,966	15,086
修繕料	7,739	7,646	7,937	7,762	7,160
賃借料	1,524	1,461	1,548	1,562	1,861
原材料費	2	5	6	145	67
合計	103,451	106,664	102,223	103,945	108,006

## 第4節 公共施設の更新・改修に係る将来費用の推計

施設白書において試算した、公共施設の更新・改修に係る将来費用は、次に記すとおりです。なお、対象施設や推計条件は総務省が提示するモデルにより、平成28年度から平成67年度までの40年間の事業費ベースの費用を推計しています。

### ● 建築物の試算方法

◇上田市及び上田地域広域連合が保有する公共施設の建築物

◇30年で大規模改修、60年で更新（建替え）

- ・試算時点で築31年以上50年以下は10年間で均等に大規模改修
- ・試算時点で耐用年数（60年）経過施設は5年間で均等に更新（建替え）

◇更新単価は以下のとおり

（単位：万円／㎡）

施設分類	主な施設	大規模改修	更新（建替え）
市民文化系施設	交流文化芸術センター、文化会館、公民館など	25	40
社会教育系施設	図書館、博物館、美術館など	25	40
スポーツ・レクリエーション施設	体育館、温泉施設、キャンプ場など	20	36
産業系施設	農村環境改善センター、勤労者福祉センターなど	25	40
学校教育系施設	小学校、中学校、学校給食センターなど	17	33
子育て支援施設	保育園、児童館、子育て支援センターなど	17	33
保健・福祉施設	保健センター、老人福祉センターなど	20	36
医療施設	武石診療所	25	40
行政系施設	本庁舎、地域自治センターなど	25	40
公営住宅	市営住宅など	17	28
公園	公園管理棟など	17	33
供給処理施設	不燃物処理資源化施設など	20	36
その他	駐車場・駐輪場など	20	36

※ 財団法人自治総合センターの調査研究部会報告書の単価を適用。建替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等を含む。

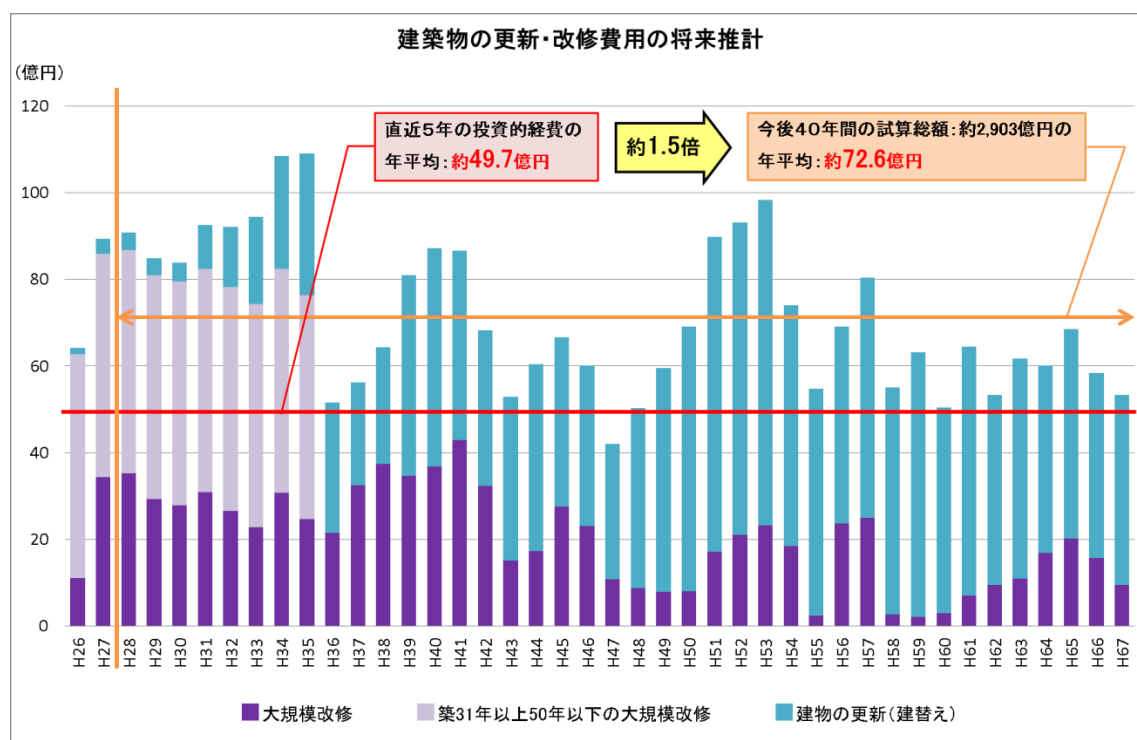
### ■ 保育施設の経過年数

60年以上	50年以上～60年未満	40年以上～50年未満	30年以上～40年未満	20年以上～30年未満	10年以上～20年未満	10年未満
なし	神川第一保育園 北保育園	神川第二保育園 ちぐさ幼稚園 東内保育園 みなみ保育園 塩田北保育園 わかさ幼稚園 国分保育園 下之条保育園 長瀬保育園 西塩田保育園	東部保育園 塩川保育園 城下保育園 東塩田保育園 すがだいら保育園 室賀保育園 豊殿保育園	川辺保育園 武石保育園 塩尻保育園 南部保育園 さなだ保育園 依田保育園	浦里保育園 そえひ保育園 塩田中央保育園 中丸子保育園 神科第二保育園 西内保育園	泉田保育園 神科第一保育園



## ● 建築物

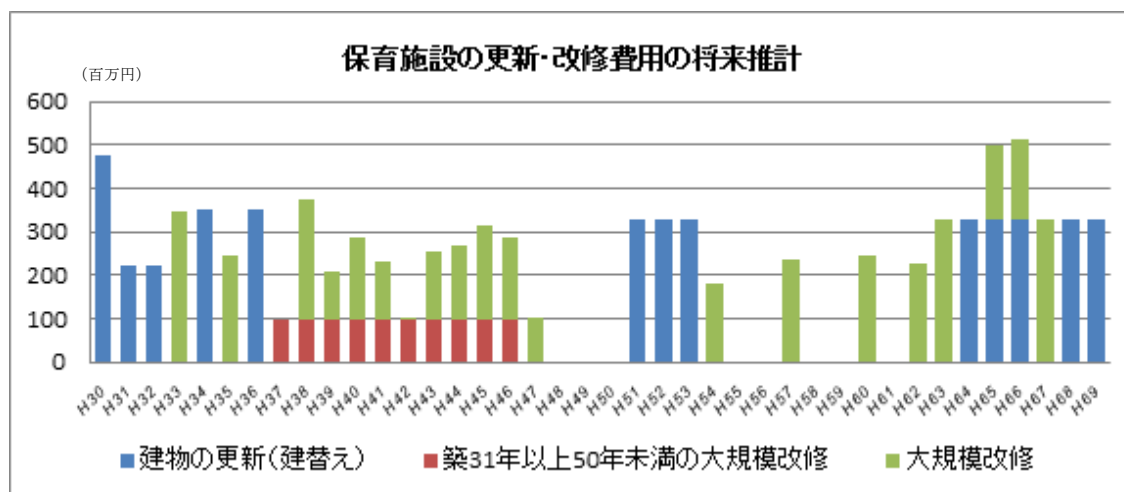
今後 40 年間に必要となる更新・改修費用を試算した結果、その総額は約 2,903 億円となりました。40 年間の年更新費用試算の平均では、1 年当たり約 72.6 億円となり、平成 21 年度から平成 25 年度までの 5 年間の建築物に係る上田地域広域連合分を含む投資的経費の年平均、約 49.7 億円の、**約 1.5 倍の予算が必要**となることが分かりました。



※ 上下水道関連の建物は(3)の上下水道管・上下水道施設等で試算しているため、この項の建築物には含まない。

## ● 保育園等

公立保育園・幼稚園の建築物について、築後 30 年前後で大規模改修し、築後 60 年前後で改築した場合、整備費の総額は平成 30 年度から平成 69 年度までの 40 年間で約 92.7 億円となり、1 年あたり約 2.3 億円が必要となります。



## 第4章 個別施設の状況（劣化度、老朽度、利用度等）

保育施設の個別施設現状把握のため、日常点検の結果、立地状況等から「劣化度、老朽化」、「耐震性」、「利便性」、「利用状況」の項目により施設の状況を整理しました。

### 施設の現状

番号	施設名	建築年月	劣化度 老朽度	耐震性	利便性	利用状況 入園率等
1	神川第一保育園	S38. 11				休園中
2	北保育園	S43. 03	垂木錆 軒天損傷 天井ひび割れ・雨漏り	無	西小学校まで 450m 西部公民館まで 250m	入園率 56%
3	神川第二保育園	S43. 03	基礎ひび割れ・土台腐食 鉄骨錆 外壁ひび割れ・剥げ サッシ枠腐食 天井歪み 内壁ひび割れ 躯体劣化 壁・天井雨漏り	無	神川小学校 1.7Km しなの鉄道大屋駅 1.8km	入園率 103%
4	ちぐさ幼稚園	S45. 06	基礎ひび割れ 廊下梁錆 外装ひび・浮き・漏水 屋根錆・雨漏り 内壁ひび割れ・たるみ 天井ひび割れ	無	塩川小学校 1.1km	入園率 44%
5	東内保育園	S46. 02	基礎ひび割れ 外壁ひび割れ・剥離・カビ 軒天カビ・剥がれ コンクリ床ひび割れ 雨樋錆 天井穴 床なり	無	丸子地域自治センター4.0km	入園率 70%
6	みなみ保育園	S47. 01	基礎ひび割れ・ずれ 外装ひび割れ・漏水 屋根の錆・雨漏り 天井たるみ 床鳴り	無	腰越バス停から 450m	入園率 51%
7	塩田北保育園	S48. 03	軒天一部破損 雨樋劣化 外壁ひび割れ 屋根腐食 天井剥離 床材剥離	無	中塩田小学校 1.1km	入園率 78%
8	わかさ幼稚園	S48. 08	擁壁劣化 基礎ひび割れ 鉄骨錆 外壁ひび割れ・浮き 屋根錆 天井たわみ・雨漏り 内壁ひび割れ・たわみ	無	丸子中央小学校戸隣 丸子地域自治センター500m	入園率 83%
9	国分保育園	S50. 03	排水機能不良 軒天一部破損 鉄骨錆 屋根腐食 天井部材劣化	有	上田市第一中学校 350m しなの鉄道信濃国分寺駅 600m	入園率 103%
10	下之条保育園	S51. 03	内壁ひび・浮き 天井割れ 床材剥がれ 軒天劣化・雨漏り	無	千曲高等学校まで 1.2Km	入園率 79%
11	長瀬保育園	S51. 10	土間・基礎ひび割れ 外壁ひび割れ・ゆがみ 内壁ひび割れ・剥げ 軒天の劣化・雨漏り 床板劣化	無	丸子北小学校 650m 丸子北中学校 650m	入園率 55%
12	西塩田保育園	S52. 03	基礎ひび割れ 軒天腐食 天井浮き 床剥がれ	無	塩田西小学校 900m	入園率 99%

番号	施設名	建築年月	劣化度 老朽度	耐震性	利便性	利用状況 入園率等
13	東部保育園	S54. 03	外壁ひび割れ・剥離 屋根劣化・錆・雨漏り 床材劣化 躯体コンクリひび割れ	有	東小学校 350m J R上田駅 1.2K m	入園率 74%
14	塩川保育園	S54. 12	外壁ひび割れ 屋根防水層漏水 内装タイル剥離	有	塩川小学校至近	入園率 106%
15	城下保育園	S55. 03	外壁ひび割れ・剥離 屋根排劣化・雨漏り 天井剥げ 内壁クロス剥がれ 躯体コンクリひび割れ 床剥がれ	有	城下小学校至近 J R上田駅 1.5 k m	入園率 108%
16	東塩田保育園	S57. 03	床フローリング剥がれ トイレタイル剥がれ	有	東塩田小学校 950m	入園率 76%
17	すがだいら保育園	S58. 11	外壁剥離・クラック 軒天剥離 内壁クロス剥離 天井仕上げ剥離	有	菅平小中学校 1.6K m	入園率 73%
18	室賀保育園	S59. 03	外壁劣化 天井亀裂 床材劣化	有	川西小学校 3.1 k m	入園率 57%
19	豊殿保育園	S63. 01	外壁板剥離	有	豊殿小学校 130m	入園率 79%
20	川辺保育園	H02. 01	外壁劣化 雨樋損傷 天井雨漏り 床材劣化	有	川辺小学校 400 k m	入園率 98%
21	武石保育園	H03. 04	外壁ひび割れ・剥離 屋根防水層劣化・雨漏り 天井材腐食	有	武石小学校 450m 武石地域自治センター至近	入園率 74%
22	塩尻保育園	H05. 02	野外防油堤錆	有	塩尻小学校至近 ショッピングパーク 400m	入園率 98%
23	南部保育園	H08. 03	一部に錆	有	J R上田駅から 700m	入園率 97%
24	さなだ保育園	H08. 03	外装パネル劣化 雨樋損傷 排煙設備故障	有	本原小学校 1.8 k m 真田中学校至近 真田地域自治センター350 m	入園率 103%
25	依田保育園	H10. 03	テラス柱にクラック テラスガラスひび割れ 内壁の一部クラック	有	丸子北小学校 1.3 k m 丸子北中が功 1.3 k m	入園率 74%
26	浦里保育園	H11. 03	ウッドデッキ劣化 外壁ひび割れ 内壁に穴	有	浦里小学校 800m	入園率 77%
27	そえひ保育園	H12. 11	外壁クラック 土間クラック	有	傍陽小学校 600m	入園率 87% 支援センター併設
28	塩田中央保育園	H14. 03	軒天汚れ 外壁モルタルひび割れ	有	中塩田小学校 750m 塩田中学校 400m 別所線塩田町駅 500m	入園率 107% 支援センター
29	中丸子保育園	H15. 02	屋根雨漏り	有	丸子中央小学校 1.9 k m 丸子中央病院至近 ショッピングパーク至近	入園率 123% 支援センター併設
30	神科第二保育園	H16. 03	床材劣化 排水施設故障	有	神科小学校 1.3 k m 上田第5中学校 1.4 k m	入園率 96% 支援センター併設
31	西内保育園	H17. 03	外壁ひび割れ	有	西内小学校 200m	入園率 38% 支援センター併設
32	泉田保育園	H23. 02	軒天剥がれ 壁塗装ひび 床材シミ・剥がれ	有	川辺小学校 1.7 k m 川西小学校 2.4 k m 上田第6中学校 200m	入園率 130% 支援センター併設
33	神科第一保育園	H27. 03	梁たわみ	有	神科小学校 600m 上田第5中学校 1.2 k m	入園率 122%

## 第5章 施設評価と対策の優先順位の考え方

### 第1節 施設評価

第4章で整理した施設の現状を含め「安全性」、「必要性」、「有効性」、「効率性」などの視点により、各施設の評価を行いました。

評価は、資料1「施設評価シート」により実施し、評価結果は次のとおりです。

施設評価結果

園 名	安全性	必要性	有効性	効率性
神川第一保育園	D	D	D	D
北保育園	C	B	B	B
神川第二保育園	C	B	B	B
ちぐさ幼稚園	D	B	B	B
東内保育園	C	B	B	B
みなみ保育園	C	B	B	B
塩田北保育園	C	B	B	B
わかくさ幼稚園	D	B	B	B
国分保育園	C	B	B	B
下之条保育園	D	B	B	B
長瀬保育園	D	B	B	B
西塩田保育園	C	B	B	B
東部保育園	C	B	B	B
塩川保育園	C	A	B	B
城下保育園	C	A	B	B
東塩田保育園	C	A	B	B
すがだいら保育園	B	A	B	B
室賀保育園	C	A	B	B
豊殿保育園	B	A	B	B
川辺保育園	B	A	B	B
武石保育園	C	A	B	B
塩尻保育園	B	A	B	B
南部保育園	B	A	B	B
さなだ保育園	B	A	B	B
依田保育園	B	A	B	B
浦里保育園	C	A	B	B
そえひ保育園	C	A	B	B
塩田中央保育園	B	A	B	B
中丸子保育園	C	A	B	B
神科第二保育園	B	A	B	B
西内保育園	C	A	B	B
泉田保育園	B	A	B	B
神科第一保育園	B	A	B	B

- A 全体的に健全である。  
 B 全体的に健全であるが、部分的な劣化、低下がみられる。  
 C 施設運営上の影響は大きいものではないが、劣化、低下が進行している。  
 D 全体的に顕著な劣化や低下があり、施設運営への影響が懸念される。

## 第2節 対策の優先順位の考え方

施設評価の結果を踏まえ、対策の優先順位の考え方は次のとおりとします。

- (1) 保育施設の必要性や有効性が高く維持していくことが必要な保育施設のうち、安全性が低い施設は優先して整備を実施します。
- (2) 新設や建替えを実施する際には、周辺施設等との複合化・集約化を優先して検討します。
- (3) 改築・統廃合に伴う施設の配置については、私立保育園・幼稚園等も含めて保育需要を把握し、バランスのとれた配置に努めます。
- (4) 整備の実施や施設運営については、PPPに、PFIなど民間活力の導入を検討します。
- (5) 耐震基準を満たしている施設や建設後の経過年数が耐用年数を超えていない施設など安全性の高い施設は、定期点検等を行いながら適切な維持管理を実施し、可能な限り更新を控え、施設の長寿命化を図ります。
- (6) 必要性や有効性が低い保育施設については、廃止や譲渡、他の施設への機能移転を検討します。このうち、安全性の高い保育施設は、他用途への転用も検討します。
- (7) 入園率の低い保育施設は、運営方法の見直し、また、他の施設への機能移転などを含めて検討します。
- (8) 辺縁地域にある保育施設に関しては、代替となる保育施設の確保が困難であり、地区の小学校との一体性も高いため、小学校の状況に合せた対応が必要と考えます。
- (9) 施設の整備等の実施時期については、緊急度や優先度、財源確保、その他特に優先して整備しなければならない事情などを踏まえ、市の実施計画と連携し、計画的に実施します。
- (10) ユニバーサルデザイン化の推進により、全ての利用者の利便性向上に努めるとともに、エコオフィスうえだ（第四次上田市役所地球温暖化防止実行計画）で取組む省エネ、再生可能エネルギー設備の導入を推進し、環境負荷の低減に努めます。

## 第6章 対策内容と実施時期

### 第1節 再配置に関する基本的な考え方

#### ●就学前児童数の推計

平成27年10月現在の就学前児童数は7,613人で、年々減少傾向にあります。

上田市人口ビジョンの変動率から推計すると、平成37年度の就学前児童数は7,285人になります。

年度 西暦	H27 2017	H32 2020	H37 2025	H42 2030	H47 2035	H52 2040	H57 2045	H62 2050	H67 2055	H72 2060
0歳	1,151	1,126	1,101	1,076	1,051	1,027	1,002	977	952	927
1歳	1,213	1,187	1,160	1,134	1,108	1,081	1,055	1,029	1,002	976
2歳	1,305	1,277	1,249	1,221	1,193	1,165	1,137	1,109	1,081	1,053
3歳	1,282	1,254	1,227	1,199	1,171	1,144	1,116	1,089	1,061	1,033
4歳	1,322	1,293	1,265	1,236	1,208	1,179	1,151	1,122	1,094	1,065
5歳	1,340	1,312	1,283	1,255	1,226	1,198	1,169	1,141	1,112	1,084
合計	7,613	7,449	7,285	7,121	6,957	6,793	6,630	6,466	6,302	6,138

#### ●保育園等園児数の推移

平成25年4月から平成30年4月までの保育園等就園児の推移は、増加から横ばい傾向にあります。(H30.4.1就園率52.5%)

年月日	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
公立保育園	2,431	2,399	2,430	2,538	2,503	2,479
私立保育園	1,167	1,193	1,140	999	964	963
私立認定こども園	0	0	0	189	209	211
小規模保育等	0	0	0	24	31	33
公立幼稚園	98	86	94	110	103	103
企業主導型保育						16
合計	3,696	3,678	3,664	3,860	3,810	3,805

※公立幼稚園（ちぐさ・わかさ）は保育園と同等の機能を有するため園児数に計上しています。

#### ●地区別園児数の推計

国の子育て安心プランの目標就園率53.6%を参酌すると、H37で3,904人の受け皿が必要になります。

年度 西暦	H27 2015	H32 2020	H37 2025	H42 2030	H47 2035	H52 2040	H57 2045	H62 2050	H67 2055	H72 2060
中央	771	759	747	735	723	710	698	686	674	662
西部	298	291	285	278	272	265	259	252	246	239
城南	830	810	790	770	750	730	710	689	669	649
神科・豊殿	683	673	662	652	641	631	620	610	599	589
塩田	487	478	469	460	451	442	432	423	414	405
川西	170	169	168	167	166	165	164	163	162	161
丸子	534	514	494	474	454	435	415	395	375	355
真田	236	231	225	220	214	209	203	198	192	187
武石	70	67	64	61	58	55	52	48	45	42
合計	4,079	3,992	3,904	3,817	3,729	3,642	3,553	3,464	3,376	3,289

### ●公立保育施設の必要量

地区別園児数から私立保育園定員分を除いた人数を1園あたり90人として配置すると、必要な保育施設数はH37年で30.3園（30～31園）となります。

年度	H30	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
西暦	現状	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
中央	4	3.7	3.6	3.5	3.3	3.2	3.1	2.9	2.8	2.7
西部	2	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3
城南	4	5.8	5.6	5.4	5.2	4.9	4.7	4.5	4.3	4.0
神科・豊殿	3	4.8	4.7	4.6	4.5	4.3	4.2	4.1	4.0	3.9
塩田	4	5.2	5.1	5.0	4.9	4.8	4.7	4.6	4.5	4.4
川西	2	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
丸子	9	5.6	5.4	5.1	4.9	4.7	4.5	4.3	4.0	3.8
真田	3	2.6	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	2.1	2.1
武石	1	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
合計	32	31.2	30.3	29.4	28.3	27.2	26.4	25.4	24.4	23.5

### ●再配置における検討課題等

現状の保育園数と比較して1園以上多いのは丸子、西部地区、1園以上少ないのは神科・豊殿、城南、塩田地区となっています。

丸子地区においては、平成33年度開設を目標に、3園の統廃合事業を進めています。

神科地区においては、2園300人定員で運営しています。

辺縁地域における保育園等については、代替施設の通園が困難かつ、地区の小学校の一体性が図られている状況から、当面は存続していく必要があると考えます。

私立保育園・幼稚園の認定こども園化が検討されており、保育の受け皿が大きく変動する可能性があり、状況に応じて計画を見直す必要があります。

## 第2節 保全に関する基本的な考え方

可能な限り耐用年数まで更新を控え、施設管理者の目視点検や専門業者等による定期点検等の点検・診断を実施し、適切に維持管理します。

また、中長期的な財政負担の縮減や平準化を図るため、予防保全の手法を取り入れ、計画的なメンテナンスを実施します。

耐震化や長寿命化、設備更新などの大規模改修の実施にあたっては、整備に係る費用と更新に係る費用、財源確保の状況など、中長期での費用対効果を検討した上で実施します。



第 3 節 工程表及び対策費用

計画期間における整備等の実施の工程表及び対策に係る概算費用は次のとおりです。

工程表及び対策費用

【単位：百万円】

施設名	設置 年度	耐用 年数	施設評価				整備対象建物名 （建物が複数あ る施設で必要に より）			H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	対策 費用 合計	対策により 期待される効果等	
			安全性	必要性	有効性	効率性				計画期間										
神川第一保育園	S38	60	D	D	D	D	（仮）神川 統合保育園	対策方法		解体								14	神川第一・第二保育園と神 川地区公民館を複合施設と して整備し、地域子育て意 識の向上と世代交流の促進 を図る	
神川第二保育園	S42	60	C	B	B	B		対策費用		14										
								対策方法	改築	解体										
								対策費用	475	14								489		
わかくさ幼稚園	S48	60	D	B	B	B	（仮）丸子 統合保育園	対策方法	解体	改築	➡								小学校の隣接に地域の保育 園と幼稚園を統廃合すると ともに、周辺道路を整備 し、保小連携とコンパクト シティーの推進を図る	
								対策費用	14	443								457		
みなみ保育園	S46	60	C	B	B	B		対策方法				解体						15		
								対策費用				15								
東内保育園	S45	60	C	B	B	B		対策方法				解体								
								対策費用				10								10
その他保育園 その他幼稚園								対策方法	➡											施設維持・管理を継続 園児数の状況により統廃合を 検討

※ 計画策定時点における施設の状況から想定される工程及び費用であり、今後の点検の状況や社会情勢等によっては、上記に記載した以外の保育施設を含め、見直しを行う場合があります。

## ● 対策実施による効果

上田市公共施設マネジメント基本方針においては、公共施設総量の縮減を図り、統廃合による施設の集約化・複合化のほか、耐震化、長寿命化、民間活力の導入など全市的な資産の管理と利活用という視点で検討する公共施設のマネジメントに取組み、公共施設の適正な維持管理や有効な利活用により、財政負担の平準化や縮減を図り、必要なサービスを将来にわたり継続していくことを目的としており、本計画に基づく対策による効果は次のとおりです。

### (1) 公共施設総量の縮減及びランニングコストの縮減

公共施設総量の縮減としては、施設の統廃合により33施設から3施設を縮減することができ、このことによりランニングコストにおいては、人件費を含む運営費の削減が見込まれるほか、維持管理費においては、統廃合による集約化により経費及び業務全般にわたる効率性の向上が見込まれ、中長期的な財政負担の縮減が見込まれます。

### (2) 施設解体後跡地の有効活用による自主財源の確保及び民間活力の導入

現状の施設のうち3施設については、集約化により解体する計画としており、解体後の跡地については、売却による自主財源の確保や民間活力による収増などの利活用が期待できます。

### (3) 市民サービスの向上

施設の安全性においては、計画当初は33施設のうち耐震基準を満たす施設数が22施設（耐震化率66.67%）であったものが、30施設中24施設（耐震化率80.00%）となることが見込まれ、安全・安心な市民サービスの提供が可能になります。

### (4) 環境負荷の低減

冷暖房設備等の更新により、燃料等の効率性向上が見込まれる。燃料利用量の減少に伴う費用負担の縮減が見込まれるとともに、環境負荷の低減が期待できます。

## 第7章 今後の対応方針と本計画実現に向けて

今後の保育施設整備等の実施にあたっては、基本方針及び本計画のほか、市の策定する各種計画等との整合を図るとともに、他の類型施設との複合化等による整備などを見据え、庁内での情報共有を図ります。また、定期点検等により施設の老朽度、劣化の状況や稼働率などの情報を定期的に確認し、必要に応じて計画内容の見直しや計画期間の延長を行います。

整備計画の実現にあたっては、子ども・子育て会議での審議やパブリックコメントなどの実施による市民に対する情報提供を行うとともに意見の反映に努め、実施計画への掲載や予算編成など庁内における協議を踏まえ、計画的な事業実施に取り組んでまいります。

## 資料1

## 施設評価シート

施設No.	0	施設名	●●●センター
-------	---	-----	---------

施設所管課	●●課
-------	-----

判 定 基 準				点数	計	評価
安全性	老朽化	経過年数÷法定耐用年数 ※建物が複数ある施設は主建物で算定	1. 100%以上 2. 70%以上100%未満 3. 30%以上70%未満 4. 0%以上30%未満 5. 0%(新築時)			
	耐震性	新耐震基準への適合性	1. 診断未実施または耐震性なし 5. 新耐震基準又は対応済			
	バリアフリー	通路、階段、多目的トイレ、表示などの整備状況	1. 対応していない 2. 1項目設置 3. 2項目設置 4. 3項目設置 5. 4項目以上設置			
	省エネ化	再生可能エネルギーによる発電・熱利用、緑化、地下水・雨水利用など環境配慮設備の設置状況	1. 設置していない 2. 1項目設置 3. 2項目設置 4. 3項目設置 5. 4項目以上設置			
	アスベスト		1. あり 5. なし			
	ハザードマップ		1. 土砂災害警戒区域内または想定浸水区域指定 5. 指定区域外		0	

評価:合計点数25点以上 A 18～24点 B 11点～17点 C 10点以下 D

必要性	目的	設置目的に即しているか	1. 即していない 3. 概ね即している 5. 即している			
	他ではできない	当該施設でなければならない事業か	1. 他でもできる 3. 概ねできない 5. 他ではできない			
	行政の関与	行政が関与しなければならない事業か	1. 関与の必要性は低い 3. 当面関与が必要 5. 関与しなければならない			
	近隣の類似施設	近隣に同じ機能の施設はないか	1. 近隣にある 3. 概ね機能が類似する施設がある 5. 近隣にない			
	効果、改善見込み	事業の効果が出ている・改善が見込まれるか	1. 効果、改善見込みが乏しい 3. 多少ある 5. 非常にある		0	

評価:合計点数21点以上 A 16～20点 B 11点～15点 C 10点以下 D

有効性	稼働状況	直近の稼働率	1. 20%以下 2. 20%以上40%以下 3. 40%以上60%未満 4. 60%以上80%以下 5. 80%以上			
	利用者	特定の団体が占有していないか	1. 施設全体を特定の団体が占有している 3. 施設の一部を特定の団体が占有している 5. 特定の団体の占有はない			
	利用範囲	地域(自治会、小学校区)住民以外も利用しているか	1. 地域内住民の利用のみ 3. 地域外の住民が利用することもある 5. 地域内外に関わらず利用している			
	機能複合	機能の複合化が可能か	1. 他の機能を持たせることはできない 3. 一部他の機能を持たせることができる 5. 複合化が十分に検討できる		0	

評価:合計点数17点以上 A 13～16点 B 9点～12点 C 8点以下 D

効率性	民間参入	管理運営に民間の参入が可能か	1. 民間の参入は困難 3. 一部民間の参入が可能 5. 全般について民間の参入が可能			
	権限移譲	施設の管理運営権限を地域に移譲(委譲)が可能か	1. 移譲は不可能 3. 委譲(管理運営権のみ)が可能 5. 移譲(建物の所有権を含め)が可能			
	維持管理費	年間の維持管理コストの改善が可能か	1. 大きな改善は見込めない 3. 改善が見込める部分もある 5. 大きな改善が見込める			
	適正な受益者負担	適正な受益者負担となっているか	1. 受益者負担がない 3. 減免の利用者が多い 5. 相応の受益者負担がある			
	収入確保対策	収入確保対策ができているか	1. 特にない 3. 収入増の取り組みを進めている 5. すでに十分な収入がある		0	

評価:合計点数21点以上 A 16～20点 B 11点～15点 C 10点以下 D